

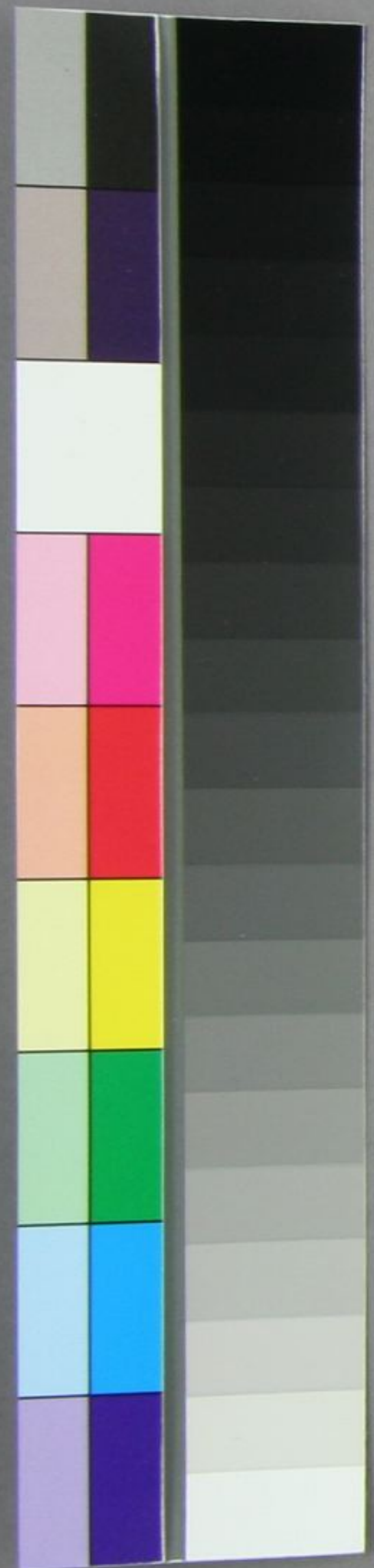
第ニの八号

市街宅地租増徴ニ對スル意見

國家ノ山嵐入カ山嵐出ヨリ不足スル場合ニ於テ増  
稅ニ依リ補填スルエト、財政上安全ニシテ學國  
ナルハ各人ノ等シク認ムル所然レトモ其不足ハ  
國費ノ不足ナルヲ以テ國民ヲシテ可成公平ニ負  
担セシメ賦ニ厚薄ノ別アラシムヘカラス然ルニ  
政府ハ未ル三十二年度以降ニ於ケル山嵐入ノ不  
足ヲ補填セシカタク一般ノ地租ヲ増徴セシメ  
單ニ市街宅地租ノミヲ増徴スルノ議アリト是  
レ等シク地ヲ有スルモノナルモ農民ナルカ故ニ負  
担シ免カレ市民ナルカ故ニ増稅セラレ、モノニシテ  
不公平ノ最モ甚シキモノト謂フ可シ其ノ理由

熊本商業會議所

ヲ輓近市街宅地賣買地價ノ非常ニ騰貴  
シタルニ歸スルモ此間一般ノ地價モ亦著シク  
騰貴シタルハ之ノミヲ以テ市街宅地租ノミヲ増  
徴スルノ理由ト為スヲ得ナル也加前市街宅  
地租ノ沿革ニ徴スルモ維新前ハ概シテ無稅  
ナリシヲ明治五年始メテ賣買地價百分ノ一  
賦課シ翌年地租改正法ノ發布ト共ニ一  
般耕地ト同シク地價百分ノ三トシ更ニ現今ノ  
稅率百分ノ二半トナシタルモノニシテ其賦課増  
徴ハ耕地其他ト平均ヲ得セシメ以テ農商ノ  
負擔均一ナラシメンカタメナリシ也高ノ負擔ヲ  
シテ及對ニ懸隔セシメントスルモノニシテ地租改正  
ノ歴史ヲ破壞スルモノト謂フ可シ況ンヤ市民中





ノ殆ント全部ヲ占ムル商工業者ハ昨年来營業  
業税法ノ実施ニ依リテ重税ヲ負担スルニ至  
リシニモ拘ハラズ更ニ亦市街宅地租ノミヲ增  
徴セラレントス是レ實ニ農ニ偏輕ニシテ商工  
ニ偏重スルモノ高工業ノ發達ヲ阻害スルヤ甚  
シム矣僅少ノ歳入ヲ得ンカタメ一般ノ地租ヲ增  
徴セスシテ單ニ市街宅地租ノミヲ増徴セント  
スルハ決シテ策ノ得タルモノニ非サル也

右本會議所ノ議決ニ依リ謹ニ建議仕也

明治三十一年十月十五日



熊本商業會議所

内閣總理大臣伯爵大隈重信啟





内閣總理大臣  
伯爵大隈重信殿





緘  
能  
高業  
金  
汝  
以  
告  
頤  
岡  
崎  
唯  
雄

